

当然注意すべきことを怠つたので、刑法上の犯罪となり、又大勢の公衆の中に射的の練習をした。そのためにその公衆の一人か、又は数人に危害を與えるに至つた場合は、即ちコントリビーチング・ネグリゼントということになります。更に怠慢、意識的に……悪意を持つた怠慢でやる。こういふものは当然刑法で罰せられるのであります。たとえそれが公安官でありまして、職務遂行のためにピストルを携行するのでありますても、そういうものは許さないということは当然法律の中に包含されておるのであります。それで、或いは又逮捕するとか、容疑者が逃亡した場合、発砲する、威嚇発砲をする必要がありまして、たくさん群衆がいるのに発砲すれば、その容疑者は以外に、外の方面に危害を加える場合がある。こういう場合は当然発砲することができないのです。そういうふうに教え挙げればいろいろな具体的なことがあります。その制限する場合に、「一々こういう場合にはこういうことでなければならん」といふならば、若しも具体的に挙げた條項以外に、條項に漏れたものならば当然それは発砲してよろしいというようになれば解釈されは困るのであつて、これは本当に必要欠くべからざる、止むを得ざる、やはり公安官といふものの職務遂行上それは止むを得ざる身体の危険、或いは自分の保護すべきところの者の身体の危険を感じるとき、これを使用するんだという意味において、止むを得ざるの意味を含したところの止むを得ざるのであります。それで十分意味は

盡くされておる、こういふうに考へたんであります。若しもこれが他の格項のように、この場合、この場合といふように拳げるならば、それは余程たくさんの場合を想像して、仮定して拳げなければならんであります。苟くとも公安官にいたしまして、権利の保護のために又は人権の擁護のために、その公安官たるところの職務を遂行する者といたしましては、オーディナリ・ブルーデンスと言いまして、普通の黨議、判断力を持つてゐるところの公安官員に対しては、十分にそれに対する指示、教育もするのであります。これを一松委員のようないろ／＼な條項を、これを的確に並べるとするならば、非常な長文のものになりますて、その條項のうちに当筈まらんもの、或いは具体的に言うことができなかつたものは、それは自分の解釈でやつてもいいと、反対に解釈される慮れがあるのであります。私共は十分考えて提案した次第であります。

関する訓示規定ができたりえんなんなりだ。あなたのようない解釈をこういぢ考はる知らないのです。ただ止むを得ない場合ということをさえ書いて置けば何でも、今あなたと同じような観念で、拳銃を使用する場合、使用することができない場合の判断ができるならば、これは実に結構です。そうありたいのです。ありたいのであるが、併しながら公安官といふような者は、そういうような法律解釈についての知識が乏しい者です。それだから特に私はこれだけではないのではないか、やはり警察官の職務執行、若しくは海上保安官の拳銃使用に関する訓示規定といふようなものが必要でなければならんに使用しても、それで危害が生じても、それは不間に付することになるから云云という御意見は、それは私は賛成できません。そういうときは漏れないように書いて置けばいいのです。列挙的に書けなければ、多少そこに数項目を挙げて、以上これに類する行為については、とくに規定が漏れると使えば、あなたのようない規定が漏れたから云々という疑いを少くすることができる立法技術があることは御承知の通りです。今あなたは漏れたときは比較にならないのです。だから私はやはり「やむを得ない」というようなことによつて危害を多く及ぼす場合に対して特別に法律に、この止むを得ない場合の解釈を訓示規定で何と

は、これ少し心配し過ぎる点があります。何故ならば普通の人にいたしまして、私先程申上げたようなことをやるなましても、公安官にいうような特別職務のない人にいたしましても、私は、これはやはり刑法上の罪を犯したことになります。公安官が業務遂行以外にそれを濫用するといううことは、これは当然できないわけであつまして、その他のいろいろな場合におましても、そういうことはこれは刑罰上の被告になるわけであります。当然そういうような心配はないと思うのであります。又先程こういう條件を挙すれば、その列举したところに漏れたものがジャスティファイされる、正当化されるということとは、そうではありません。その点につきましては、一松谷員のおつしやる通りであります。尙ほこの点につきまして、小委員長である佐瀬議員からもお答え申上げます。

ておりますので相待つて武器使用制限の適正化を図るために万全の策が得られるという予想の下に、本法案の程度を以て提案いたした次第であります。併しながら、尙参議院法務委員会において、第八條の用語がその趣旨を現わす上において適切でない、或いは不十分であるというお考えがあるならば、私共は参議員において適當な言葉を以てその立法趣旨を貫徹せられんことを、この際望んで止まない次第であります。

えているのと同じことを言うのです。
而も第二十條にちやんとこういふ規定があります。どうして、この規定を
かに噛み砕いて誤りながらしめるた
にその達が出ておる。その達の出で
拠は、三十三條に、「必要な事項は
政令でこれを定める。」ということと
なつておつて、これに基いて達が出
おる。ここまで注意してやれば、私
満足なんです。だから私はこれはこ
いうようにした方がよいとさつき考
えておるのでですが、これはさつき
らあなた方が、参議院でこれを修正

海上保安庁の達と同じようなものを運搬するのですか。それは併しながら、運輸大臣がこれによつてすると、こういう大臣がしないと言えどせんのですから、やはり法律でそういう示唆を與えさせて置くという方がよいのではないか。これは六條にあると、こじつけてそういうことを言ふよりも、やはり丁寧親切に、この海上保安庁法にあるように政府としてこういうものを抱えるといふ御覺悟があれば結構ですが、併し、これは政府が提案したのではないのですから、これは衆議院で提案した

○委員長(北村一男君) 了承いたしました。
した。一松委員よろしうござします。
か、次回に運輸大臣の出席を……。
○松尾吉君 運輸大臣に来て頂いて
その説明をして頂いて、引受けってくれ
るということを速記録に留めておいて
くれば、それで反対しません。

によつて見ましても、尙且つこれだけの大きな被害が生じております。更に又これに加えまして、御承知のことくに自治体警察があります。今後国憲法は勿論、自治体警察におきましても、すべて拳銃の使用を許されることだと思います。同時に海上保安庁といい、或いは税関といい、更に又本件の鉄道公職員、それぞれ參銃の使用を許すことになりますが、この全部に許されましたる結果について今より考えて見まするならば、誠に衷心に堪えないのぢやない

御質問というよりも、むしろ御相談の方がいいんじやないかと思うのです。が、この海上保安庁法の第二十條には、こういうことがあるのです。丁度この鉄道公安職員に関するこの第八條と同じ規定がある。「海上保安官は、その職務を行ふに当たり特に自己又は他人の生命又は身体の保護に関し、やむを得ない必要がある場合を除いては、武器を使用してはならない。」この第八條の規定は、この海上保安官に対する二十條の規定と同じものです。そうしてこの海上保安庁法の第三十三條には、「この法律に定めるものの外、海上保安庁の職員の種類及び所掌事項」と云々「に關し、必要な事項は、政令でこれを定める。」といふ規定があるのです。そうしてそのいわゆる三十三條の、必要なことは政令でこれを定めることができるという法律を受けて、こゝに海上保安庁達第五十七号といふなつづき私の引用したのが出ているが、これは実によくできている。だからして、あなたの方の御提案になつたこの鉄道公安職員に武器を持たせるということとも、この海上保安の職員が拳銃を拿すが、この海上保安官は、武器を使用してはならない。」この第八條と同じ規定があるのです。

○衆議院事務員(小木良一君) 今までの点でござりますが、本法案においては、第六條で「鉄道公安職員の監査に関する職務は、運輸大臣が監査する」と、こういうことになつてありますので、これは要するに捜査に関するものでありますから、この辺で監督上運輸大臣が訓令を発して瓦解なきを期したい。海上保安庁の長がやつたと同じような嚴重な武器の制限についての訓令を出したいたいと目下それを立案中である。こういふことであります。

○松定吉君 そうすると、あなた御解釈は、第六條に「捜査に関する職務」とあるから、その捜査に関する業務の中には武器使用も含むと、こううのですか。

○衆議院事務員(小木良一君) さよに解釈いたしております。

○松定吉君 含むから、それで

のですから、政府は、そういうことをまで含ませるのだといらならば、知らん顔をしておればそれで済むのです。だから、やはり特にこの海上保安庁法の三十三條の規定のようなものを設けて、そらして政府をしてそらいう訓示規定のようなものを出させることを示唆して置けば結構なんです。併し、あなたの言うように、「捜査に関する職務は、運輸大臣が監督する。」とあるけれども、「監督する。」となるから武器を使用に関する詳細な訓示ができるのだということは、直ちにはこれは領かれんのですね。

○衆議院専門異(小木眞一君) 私共はこの六條にあります運輸大臣が当然に詳細な監督をすることができるというふうに考えておつたわけでございまして、尙、鉄道省、鐵道当局の方に聞きましたと、目下立案中であると、こういうふうに承わっておりますので、今の時点はそれで十分であると実は信じておつたわけあります。

○一松定吉君 それでは運輸大臣に来て頂いて、運輸大臣がそこまで引受けられ呉れるということであるならば、そ

條に関しまして、各方面に亘つて質疑が行われたのでありまするが、当委員会に付託されまして、委員会より要求いたしました結果、昭和二十三年の七月、警察官等職務執行法の施行されましてから以来、警察官の拳銃使用によつて事故の発生いたしました国警の概況の調査結果をお願いいたしました結果、御提出願いましたところによりますと、昭和二十三年七月から本年六月までの間に国警だけで扱いました事故といたしまして、この報告に従いますれば、発生件数が総計八百二十三件でございます。その中これによつて死亡いたしました者が三十八人、負傷いたしました者が八十六人、約二年間におきまして、国警だけの職員の拳銃を使用によつて生じました事故がこれがだけの数字に當つております。御承知の如くに、拳銃の携帶をあまねく警察官に使用せしむることになりましたのは極く最近のようく承わつております。国警の職員中におきましても、拳銃の補給が足りないために、極めて僅かな者のみに限つて拳銃の使用を許しておりますといふことでありまするが、こ

は、こうした既発事件に対しまする調査も定めて御調査になり、そうしてその考慮の上において尙且つこの制度をこの際設けて行くことの方が適當であるというようなことの趣旨において、この法案が起草されたのであるからどうか、この点についてこの際お伺いいたしたいと思います。尙私の只今お尋ねいたしましたごとに、今後これによつて生じます事故の点についてのお見通しも併せて伺いたいと思います。

○衆議院議員(佐藤昌三君) 鬼丸委員の御質疑の通り、私共提案者としては十分警察官の拳銃使用による人身傷害事故を認識した上で、それを鉄道公安職員については成るべく阻止して、人身擁護の目的を達する牛面において、鉄道犯罪が御承知の四十二万件と、いう画期的な数字を示している現況に従事し、又最近に鉄道を中心とした悪質犯の続出する傾向に善処するため、本法案のごとく鉄道公安職員が捜査活動をする必要を認め、刑事訴訟法に則つてその目的を達成せしめる必要性に基いて本法案を立案したような次

卷之三

昭和二十五年七月二十七日

-

「これは私は反対しません。それならば、一つ運輸大臣の御出席を得て、その御意見を承わる必要が生ずるのです。されど、そういうように願いますよ。」
○委員長(北村一男君) 了承いたしました。
「一松委員よろしうござりますか、次回に運輸大臣の出席を……。」
○一松定吉君 運輸大臣に来て頂いての説明をして頂いて、引受けってくれるということを速記録に留めておいてくれれば、それで反対しません。
○鬼丸義信君 只今一松委員から第八條に関しまして、各方面に亘つて質疑が行われたのでありまするが、当委員会に付託されました、委員会より要求いたしました結果、昭和二十三年の七月、警察官等職務執行法の施行されましてから以来、警察官の拳銃使用によつて事故の発生いたしました国警の概況の調査結論をお願いいたしました結果、御提出願いましたところによりますと、昭和二十三年七月から本年六月までの間に国警だけで扱いました事故の数字に当つております。御承知の如く、発生件数が総計八百二十三件でござります。その中これによつて死んでしまった者が三十八人、負傷いたしました者が八十六人、約二ヶ年間におきまして、国警だけの職員の拳銃使用によつて生じました事故がこれだけの数字に当つております。御承知の如く、拳銃の携帯をあまねく警察官に使用せしむることになりましたのは極く最近のように承わつております。国警の職員中におきましても、拳銃の補給が足りないために、極めて僅かな者のみに限つて拳銃の使用を許します。

第であります。併しながら御意見につたような点については、先程来提案者として御説明申上げたごとく、八條なり或いはこれに呼応する厳重な取扱訓示規定の設置によつて、十分人命擁護は半面において達成できるという確

○鬼丸義齊君 丁度八條に関連いたしましてもう一点伺いたいと思いますのは、刑法の三十六條の正当防衛にありますする程度を超えた場合の処分についてであります。八條に掲げてありまする職務執行に当り自己又は他人の生命、身体の保護に関して、止むを得ない必要がある場合にこれを使用して殺傷したという結果を生じた。これが即ち拳銃使用によりまする場合の一つの範疇になつております。そこで更に刑法の正当防衛規定を制定いたしまするに当つては、概ねこの規定によつて、大体人命を尊ぶべしの趣旨には叶うのであるけれども、更に加えて、仮に正しくは免除するという極めて裁量の余裕ある規定を設けられまして、一段と濫用を防ぐことになつておりますることは御承知の通りであります。従いましてこの八條の規定を設けるのであるといたしましたならば、やはり刑法三十六條にありますする程度超過の場合と同様なる規定をここに掲げることが必要ではないか。然らざれば前の要件を具えている行爲に基く一切のものは、すべて法令によつて罪の成立を阻却するということになります。その補足の規定を書きますることによつて、初めてこの程度を超した結果発生に対しま

うことを思ふとして實業の才人があつたことになるのじやないかと思ひます。この規定の中に「切包含」しているのであるから、それは余分であるといふような或いはお考へでこの規定だけが足りるとお考へになつたかどうか、

○衆議院議員（佐藤昌三君） 第八條に基いた行動は、いわゆる防衛による行為になるわけであります。従つて刑法三十五條によつて、それは違法性を阻却する、適法な行為として是認されることにも相成るわけであります。ただ併しながら刑法三十五條の一般的解釈からいたしまして、防衛に基く行為であれば、すべて無制限に違法性を阻却するかということになりますと、それはやはり一定の限界があるわけであつて、形式的には防衛に基く行為でありましても、実質的に例えれば権利の濫用である、職権の濫用であるといふふうに、その妥当な範囲を逸脱した場合には、やはり違法性を具備して、例えば殺傷罪といったようなものが成立することになるといふふうに解釈するが、一般的な見解であると私は考えております。従いまして鉄道公安職員が第八條に基いた行為であるという外形的な要件を具備したしておりますが、具体的な場合にそれが妥当な範囲を超えているというふうに認識される場合は、いわゆる権利の濫用として犯罪になる。そこに公安職員もおのずから第八條に基く行動には刑法の制約があるのだ。かように解釈して差支えないと思ひます。

法定減刑と申しまするか、この二項の規定というものは正当防衛による行為であつても、程度を超えた場合には専且つこれは許さないので、いう規定を一面になすと同時に、併しながらこの法というものは一般法規とはおのずから区別すべきものである。従つて同じような行為があつてもそれを減輕する場合がある、免除する場合がある。かくしていわゆる法定減刑、免除の規定を設けておりますことによつて、この種の行為についての万全を期していがるがごとに承知しているのであります。故に、ここに八條を作りますの場合には、やはり刑法の万全を期した規定にまでこれを盛り上げて行つたならば、更に一段と八條というものが生きて行くのじやないか。かようにも実は存するが故に只今質問をしたわけであります。その点については依然としてやはり八條だけで以て賄つて足れり、こういうふうな所考であるか、重ねて伺つておきます。

たれど、かくして、主張論では、すでに御承知のとく相当強く主張せられておる点であります。併しながら解釈論といつたしましては、やはり刑法三十五條の正当行為を過ぎたるいわゆる過当行為についても過剰防衛と同じように扱つていいのであるという解釈を下されております。判例としてその点を明解におられたものは、私寡聞にしてまだ知りませんけれども、少くとも学説の上では、そういう形によつてやはり処理ができるのだということになつておるようになります。現に私もその説を実は、主張している一人であります。さて本法の第八條において、やはりそういう趣旨を含めて、規定したならば非常に立派な規定になるのではないか。ただ第八條は特別法でありまして、特別法にさような規定を設けて刑法の規定の不十分なところを補うといふのは、聊か特別法の域外ではなかるゝか。理想的には特別法にさような規定を設けてこれを一般法である刑法に導入するといふのも立法方式としては一つの行き方でありますけれども、この際にはかかる特別法或いは刑法の未解決な問題を解決する規定を設けるといふのは、少し目的が大き過ぎはしないかといふような考え方から、私共は第八條にはさような刑の減免といつたような規定を設けることはいたさなかつたのであります。併しそれは只今申上げましたように、刑法の一般原則によつて適当に解決されるといふうに考へたから、さ上うに規定を省略いたした次第であります。

○國務常君 一つだけ……。本法に「小型武器」と示してありますのは何を意味しますか。簡単に……。

○衆議院専門員(小木眞一君) これは拳銃を意味するものでござります。例えば海上保安庁法も、警察官等職務執行法にも皆武器と書いてありますので、武器の規格、大きさが分らないのであります。本法ではそれを小型武器といたして、拳銃のことを意味する。こういうことにならいたしたのであります。

○委員長(北村一男君) それでは本日はこれで散会いたします。

午後零時二十九分散会

出席者は左の通り。

委員長	北村 一男君
理事	
委員	
衆議院議員	
法務委員長	
政府委員	
國家地方警察本部次長	
法務政務次官	
法務府檢務局長	
衆議院事務局側	
常任委員会専門員	
小木 貞一君	

昭和二十五年八月九日印刷

昭和二十五年八月十日発行

參議院專務局

自序